

Shape your future

ITエンジニアリングで未来をつくる



第42期 報告書

自平成21年2月1日 至平成22年1月31日



Shape your future

ITエンジニアリングで未来をつくる

経営理念

ITエキスパート集団として成長を続け、
顧客・社会に貢献します

CONTENTS

- 2 株主の皆様へ
- 3 新中期経営計画
- 5 第42期下半期の主な活動
- 7 営業の概況／セグメント別の概況（連結）
連結財務諸表
- 9 連結貸借対照表／連結損益計算書／
連結キャッシュ・フロー計算書／連結株主資本等変動計算書
- 12 単体決算の概要
単体貸借対照表／単体損益計算書／単体株主資本等変動計算書
- 13 株式の状況
- 14 会社の概要

株主アンケートへのご協力をお願い

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施しています。
本書裏表紙にアンケートサイトへのアクセス方法が記載されております。ご協力よろしくお願いいたします。

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされています。その見通しは社会の変化や不確実性に左右され、実際の結果が異なることも考えられます。これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第42期（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当連結会計年度におきましては、情報サービス産業が成長期から成熟期へ転換しつつあるなか、お客様のITに対する要望は大きく変化し、受注獲得に向けた競争はいつそう激化するとともに、景気悪化による情報化投資の見送りが顕著になるなど、当社グループにとっては、大変厳しい1年となりました。

こうした中、事業の選択と集中を加速させ、当社の強みが活かせるビジネス展開を図るとともに、不採算事業の整理や人件費削減などによる経費圧縮に努め、収益構造の改善に向けた施策を講じてまいりました。変貌する経営環境のもとでも確実に収益を上げる事業基盤を築く



代表取締役会長

岩崎 宏達



代表取締役社長

新野 和章

べく、引き続きグループ一丸となって構造改革に取り組んでまいります。

ITは企業活動のみならず、行政サービス・環境・保健・教育・医療など社会生活を支え、また個人生活の利便性や幸福の追求といった観点でも必要不可欠からざる基盤として成長を遂げ、これからもますますその重要度を増していくものと考えられます。

当社グループは、お客様に魅力あるITサービスを提供し、ITによる高度な情報化社会の実現に向けて、役職員一同自己研鑽に励み技術力の向上に努めてまいり所存でございます。

期末配当金につきましては、当期の業績は非常に厳しい結果となりましたが、株主の皆様への安定的な配当の継続を勘案いたしまして、1株につき10円（中間配当を含めた年間配当は20円）とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

ITサービスのプロフェッショナルカンパニーとして サービスビジネスにシフトしてまいります

PROFESSIONAL

ITライフサイクルマネジメントサービス

お客様が迅速にビジネス展開できるITプラットフォームを、時代にマッチした最適な形で構築・運用いたします。独立系企業として培ったマルチベンダー／マルチプラットフォーム上でのシステム構築技術や、国際基準ITIL準拠の運用サービス、国内5拠点のデータセンターを活かしたアウトソーシングなど、お客様に満足いただけるITサービスを提供いたします。

- インテグレーションサービス
- ITマネジメントサービス
- データセンターサービス
- クラウドサービス
- 仮想化支援サービス

PROSES

ソリューションサービス

企業の「成長」「ガバナンス」「環境」「ネット活用」を支援する、様々なソリューションサービスを提供いたします。

※PROSES Professional System Effective Solution

- 成長ソリューションサービス
- ガバナンスソリューションサービス
- 環境ソリューションサービス
- ネットソリューションサービス

PROVEQ

第三者検証サービス

「安心・安全を守るPROVEQ」として、高品質・高信頼性を実現するためのソリューションを提供いたします。

※PROVEQ PROfessional VERification for higher Quality

- 診断サービス
- 検証・認証サービス
- 品質システムサポートサービス

PROGRESS

システム開発サービス

自動車産業、製造業、金融業、情報通信業、サービス業等の受託開発ビジネスで培った、業種固有の業務ノウハウと、特化されたIT技術のノウハウを活かして、お客様の事業推進や業務効率化に最適なアプリケーションプログラムを開発いたします。また、医療介護分野、生産物流分野、カーエレクトロニクス分野に向けたシステムインテグレーションサービスを提供いたします。

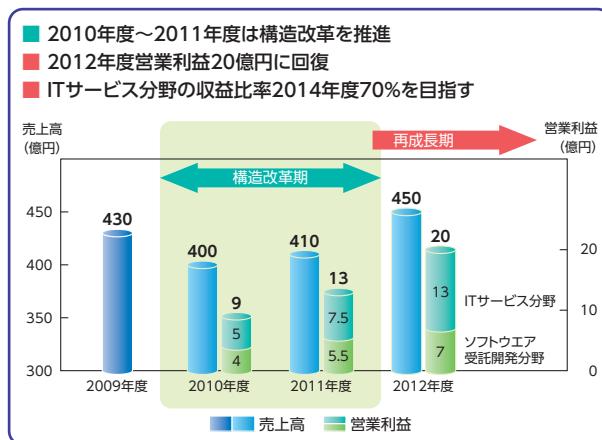
- 医療情報システム構築サービス
- 生産・物流改革サービス
- カーエレクトロニクス情報システム開発サービス
- マイグレーションサービス
- ソフトウェア受託開発サービス



このほど策定いたしました新中期経営計画は、2010年度から2014年度までの5ヵ年を対象期間とし、2010年度から2011年度までを構造改革期、2012年度から2014年度を再成長期としました。そして、再成長期初年度（2012年度）には売上高450億円、営業利益20億円を目指しています。

新中期経営計画では基本方針として、「ITサービスのプロフェッショナルカンパニー」の実現を挙げています。これまでのソフトウェア受託開発を中心とした事業構造から、当社の独自性や強みを付加価値として提供する、サービスビジネスを中心とした事業構造への転換を目指しています。そして、構造改革を実現するために、競争力の強化、経営基盤の改善、シーイーシーマインドの醸成を柱とした施策を展開してまいります。また、構造改革に伴い事業分野の見直しも行います。2010年度からは、データセンターサービスを含めた、企業のIT資源の最適化を支援する「PROFESSIONAL（プロフェッショナル）」、高品質・高信頼性の実現を支援する「PROVEQ（プロベック）」、自社製品と、その有効活用を支援する、サービスを中心としたソリューションを提

供する「PROSES（プロセス）」、既存のソフトウェア受託開発に加え、医療介護分野、生産物流分野、カーエレクトロニクス分野の新規成長市場を開拓する「PROGRESS（プログレス）」の、4つの事業分野に注力してまいります。



〈2010年度～2011年度構造改革期〉

競争力強化

- ストック比率の向上 (30%→50%)
- 自社開発製品及びサービスの計画的な市場投入
- 開発手順の再整備による効率向上 (標準化、部品化、テンプレート化の推進)

経営基盤の改善

- 開発環境の再整備
- グループ会社の再編
- アライアンス強化
- 諸制度の整理と運用の見直し
- 販管費の見直し

シーイーシーマインドの醸成

- 高い倫理観に基づく企業運営
- 有資格者100%の知識集団への飛躍
- 社員一人ひとりが魅力を感じる企業風土づくり

TOPICS

2009.9.8

製造・物流業向け3D表示・動線分析ソフト「RaFLOW」の提供開始

3D物流シミュレーションソフトウェア「RaLC®（ラルク）」事業の一環として、古河産業（株）と、超音波を使った位置情報管理システム事業で協業。工場や倉庫などの人・モノ・機械の動きや所在を“見える化”する3D表示・動線分析ソフト「RaFLOW™（ラフロー）」の提供を開始し、製造・物流各社の業務効率化を支援しています。



2009.10.30

双日システムズ（株）の全株式譲渡

双日システムズ（株）は、2005年3月以来連結子会社化となっておりますが、双日（株）から株式譲受の打診を受け、社内にて協議した結果、事業分野の選択と集中の更なる推進を図るため、当社が保有する全株式を譲渡いたしました。なお、株式譲渡後も、同社及び双日グループ各社との協力関係は継続しています。

2009.11.9

シンククライアントプラットフォーム構築サービスの提供開始

クラウド事業の第一弾として、シンククライアントシステム「BizVision™ Stream（ビズ・ビジョン ストリーム）」を利用した、シンククライアントプラットフォーム構築サービスの提供を開始。「BizVision™ Stream」は一般オフィス業務向けのシステムで、市場の標準的なシンククライアントシステムに比べて導入価格を抑え、大手企業の部門導入や中堅・中小企業によるシステムの導入を容易にしました。

2009

8月

9月

10月

11月

12月

2009.9.1

ITを農業に活かす共同出資会社（株）宮崎太陽農園設立

昨年9月、宮崎県発の「大地を活かす農商工連携ビジネスモデル創出事業」の第一号事例として、奥松農園代表の奥松健二氏ら3名と共同出資会社「宮崎太陽農園」を設立しました。奥松氏らの持つトマトに特化した高い生産技術と当社の持つIT技術を融合し、効率的な生産体制の確立を図り、先進的な農場経営を目指します。農場は約2.8ヘクタール、宮崎市住吉北部地区に建設。



2010.1.4

Bluetooth互換性検証センターの開設へ

PROVEQ®（プロベック）サービス本部は宮崎台ラボ内に、モバイルコンピューティング推進コンソーシアム（MCPC）の会員企業に向けたBluetooth（ブルートゥース）互換性検証センターを準備中。MCPC会員企業は今春より同センターを利用して、自社のデジタル製品と他の製品のBluetoothによる接続性を検証することができます。当社は、同検証センターを運営することにより、国内におけるモバイルコンピューティングとBluetoothの利用普及に貢献してまいります。

EVENTS

2010

1月

2010.1.18

3Dプレゼンテーションソフト [RaLC® Pre] の販売開始

[RaLC®] のシミュレーション技術を活用し、3D動画により現場（施設・ヒト・モノ・機器）をリアルに再現できるプレゼンテーションソフト「RaLC® Pre（ラルクプレ）」を開発、1月18日から提供を開始しました。物流現場を再現するために有効なツール群を標準で搭載し、簡単なマウス操作で3Dモデルを作成することができます。



2009.
9.16~18

新製品の3D表示・動線分析ソフト [RaFLOW] を初出品

2009年9月16日（水）から18日（金）の3日間、東京ビッグサイトに「自動認識総合展」が開催され、当社はRaLC®を中心とした製造・物流業のお客様に向けた製品・サービスを紹介しました。また、この展示会にて3D表示・動線分析ソフト「RaFLOW™」の新製品紹介を行いました。迫力あるRaLC®やRaFLOW™の3D動画は数多くの来場者の注目を集めていました。



2009.
11.18~20

組込み総合技術展にてPROVEQの検証サービスを紹介

2009年11月18日（水）から20日（金）の3日間、パシフィコ横浜にて開催された、組込み総合技術展「Embedded Technology 2009」に、PROVEQ®の各種検証サービスを出展しました。展示会には、次世代デジタル家電、携帯端末、カーエレクトロニクス、ロボット、各種産業用機器などの、最先端テクノロジーに欠かせない組込み技術とソリューションが一堂に会しました。当社は導入が進んでいる「Windows7」との互換性検証サービスを始め、組込み系ソースコードの検証サービスや静的解析ツールを展示し、ブース内は説明を受ける来場者で大盛況でした。



2009.
11.18

クラウド導入の現実。その効果とリスクを探る！

2009年11月18日（水）、秋葉原コンベンションホールにて、受講者400名を集めた日刊工業新聞社主催の「クラウドコンピューティングセミナー」が開催されました。事業推進部の跡部部長は「IT戦略は企業経営にとって重要な柱のひとつ。環境に応じて俊敏かつ柔軟な対応が求められる時代だからこそ、手間をかけずに経営資源を効率よく活用できるクラウドに注目が集まるのも必然的な流れ」と語り、当社のクラウドサービス「BizVision™」及び、11月に提供を開始したばかりの、シンクライアントシステム「BizVision™ Stream」を紹介しました。



記載の会社名及び商品名等は、一般に各社の商標、又は登録商標です。

営業の概況／セグメント別の概況（連結）

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋のリーマン・ショックを契機に深刻な景気後退局面に陥り、一部の企業には回復の兆しが見え始めたものの、各社の企業収益は本格的な回復基調には至らないまま推移いたしました。

こうした情勢下、各社の情報化投資に対する姿勢はさらに慎重になるとともに、現行システムに対しても単価の値下げ要求などコスト削減要請が強まり、情報サービス産業にとりましては、大変厳しい状況が続きました。

当社は、これまで製造業を中心としたソフトウェア受託開発を柱に置きつつ、各種サービス事業の展開を図ってまいりましたが、とくに当期は今後成長が見込まれるサービス事業に重点をシフトすべく、アウトソーシングビジネスや、高品質で効率的な運用管理を行うITマネジメントサービスビジネスなどに注力いたしました。また、高収益確保に向けて自社製品のラインアップを拡充するなど事業構造の改革に着手するとともに、収益面の改善を図るべく役員報酬の減額や人件費の圧縮・事業所再編によるコスト削減の徹底などの施策を講じ、全社員挙げて当初の収益確保を目指しました。

しかしながら、過去に例を見ない市場の冷え込みによる主要顧客からの受注減少や不採算事業の整理などの特別要因も加わり、大変遺憾ながら当期の業績は、経費圧縮等により下半期は経常利益の黒字化が実現したものの、通期では大幅な赤字となりました。

具体的には、通期の連結売上高は429億2千5百万円、前期比113億7千8百万円（21.0%）の減、連結経常損失は6億4千5百万円、前期比33億1千1百万円の減、当期純損失は13億9千3百万円、前期比22億3千5百万円の減となりました。

単独決算におきましても、売上高は303億1千3百万円、前期比66億2千1百万円（17.9%）の減、経常損失は2億3千9百万円、前期比23億8千4百万円の減、当期純損失は15億1千5百万円、前期比19億7千2百万円の減となりました。

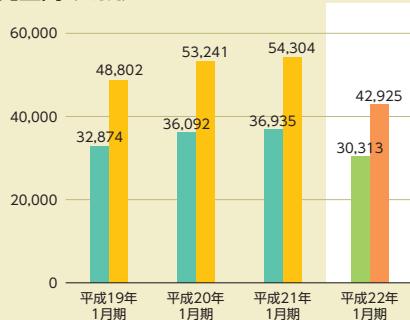
〈対処すべき課題〉

日本経済の急速な回復が見込まれない中、各社のIT投資意欲も大きな拡大はないものと思われます。また、クラウドコンピューティングに見られるように、企業のIT活用意識は、「所有から利用へ」と変化し、我々を取り巻く環境は新たな局面を迎えようとしております。

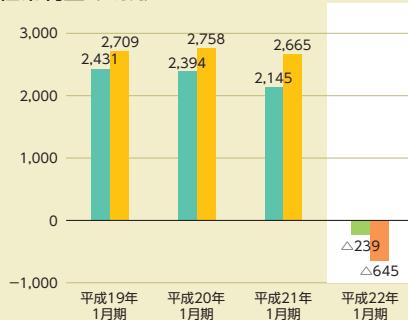
当社グループは、こうした経営環境の変化に対応すべく、「新生」をキーワードに掲げ、ソフトウェア受託開発中心のビジネスモデルから、サービス事業を中心としたビジネスモデルへの転換を加速し、特長のあるITサービスのプロフェッショナルカンパニーを目指してまいります。

具体的には、昨年12月に新中期経営計画を策定し、今年度から2年間で構造改革期として位置づけ、競争力の強化・経営基盤の

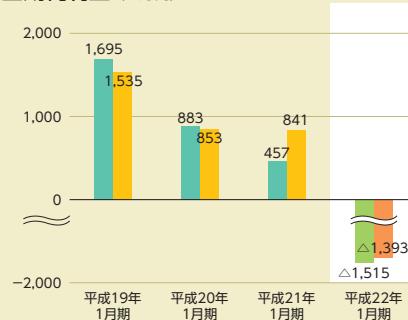
売上高 (百万円)



経常利益 (百万円)



当期純利益 (百万円)

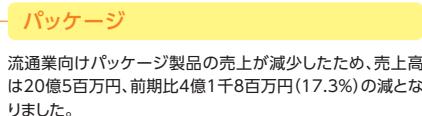
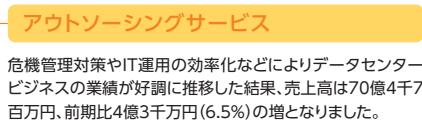
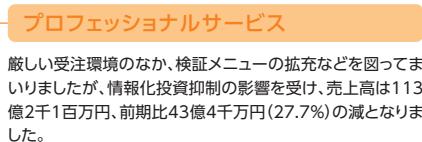
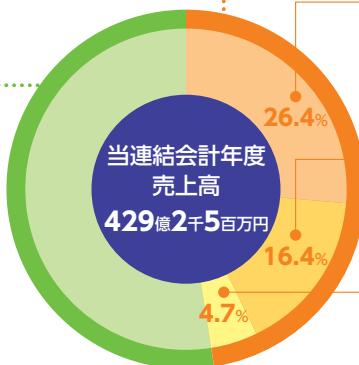


■ 単体 ■ 連結

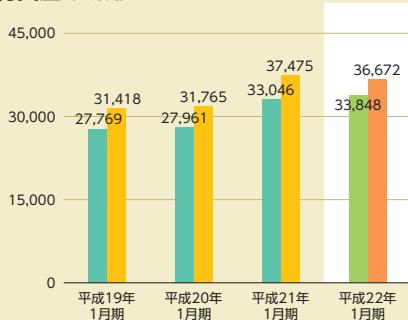
改善・当社ブランドの再構築に努め、新たな成長期に向けて改革を進めてまいります。また、組織体制を4つの事業集団に再編成し、それぞれの部門が機能的に連携しながら、効率的な事業展開が可能なグループ体制を築くとともに、これまでの経験やノウハウの蓄積を活かし、今後成長が見込める医療・介護分野や生産物流分野にも積極的に取り組みます。

さらに、社内基幹システムを一新し、会計基準の変更に対応するとともに、事務作業の効率化や、不採算案件の未然防止を図り、安定的な収益性の確保に努めてまいります。

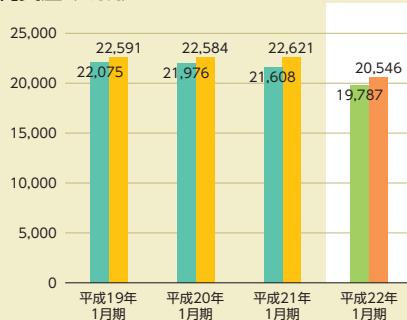
株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



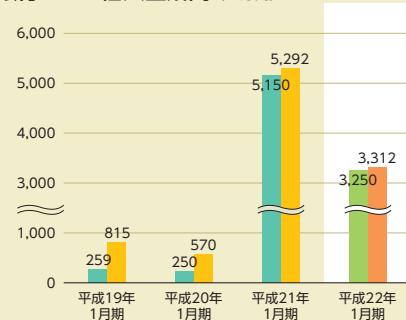
総資産 (百万円)



純資産 (百万円)



銀行からの借入金残高 (百万円)



連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期	当連結会計年度 (平成22年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成21年1月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		14,627,800	19,104,217
現金及び預金		3,181,699	5,272,433
受取手形及び売掛金		7,217,924	9,682,802
たな卸資産		—	2,271,545
仕掛品		1,650,926	—
繰延税金資産		1,036,637	511,425
その他		1,568,766	1,408,887
貸倒引当金		△ 28,153	△ 42,877
固定資産		22,044,962	18,371,456
有形固定資産		16,783,389	11,726,511
建物及び構築物		8,239,323	8,478,890
土地		2,583,496	2,583,496
リース資産		5,230,587	—
建設仮勘定		62,411	—
その他		667,570	664,124
無形固定資産		1,076,092	1,953,643
投資その他の資産		4,185,481	4,691,301
資産合計		36,672,763	37,475,673

(単位：千円)

科目	期	当連結会計年度 (平成22年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成21年1月31日現在)
(負債の部)			
流動負債		6,405,442	9,608,225
買掛金		1,418,633	2,320,294
短期借入金		896,541	2,549,986
未払法人税等		159,246	414,336
その他		3,931,021	4,323,607
固定負債		9,720,334	5,245,985
長期借入金		2,416,368	2,742,895
リース債務		4,915,466	—
退職給付引当金		1,823,545	1,927,235
役員退職慰労引当金		536,139	573,928
その他		28,815	1,926
負債合計		16,125,776	14,854,210
(純資産の部)			
株主資本		20,198,227	22,027,234
資本金		6,586,000	6,586,000
資本剰余金		6,415,030	6,415,030
利益剰余金		8,946,137	10,775,082
自己株式		△ 1,748,939	△ 1,748,878
評価・換算差額等		6,769	△ 115,448
少数株主持分		341,988	709,677
純資産合計		20,546,986	22,621,463
負債純資産合計		36,672,763	37,475,673

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期	当連結会計年度 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)	前連結会計年度 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)
売上高		42,925,737	54,304,509
売上原価		36,050,810	43,704,268
売上総利益		6,874,926	10,600,241
販売費及び一般管理費		7,495,260	7,805,903
営業利益又は営業損失 (△)		△ 620,333	2,794,337
営業外収益		348,094	169,184
営業外費用		373,291	297,702
経常利益又は経常損失 (△)		△ 645,529	2,665,819
特別利益		327,397	36,138
特別損失		1,372,637	848,562
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		△ 1,690,769	1,853,395
法人税、住民税及び事業税		180,101	996,099
法人税等調整額		△ 461,437	△ 34,059
少数株主利益又は少数株主損失 (△)		△ 16,224	49,517
当期純利益又は当期純損失 (△)		△ 1,393,208	841,837

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期	当連結会計年度 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)	前連結会計年度 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,875,312	4,901,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,088,472	△ 5,780,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,788,812	4,123,406
現金及び現金同等物に係る換算差額		678	△ 4,863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 2,001,294	3,240,111
現金及び現金同等物の期首残高		5,208,989	1,968,878
現金及び現金同等物の期末残高		3,207,695	5,208,989

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年1月31日残高	6,586,000	6,415,030	10,775,082	△ 1,748,878	22,027,234
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 435,736		△ 435,736
当期純損失			△ 1,393,208		△ 1,393,208
自己株式の取得				△ 61	△ 61
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額（純額）					-
当連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 1,828,945	△ 61	△ 1,829,006
平成22年1月31日残高	6,586,000	6,415,030	8,946,137	△ 1,748,939	20,198,227

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年1月31日残高	△ 112,866	△ 2,582	△ 115,448	709,677	22,621,463
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			-	-	△ 435,736
当期純損失			-	-	△ 1,393,208
自己株式の取得			-	-	△ 61
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額（純額）	123,361	△ 1,143	122,218	△ 367,688	△ 245,470
当連結会計年度中の変動額合計	123,361	△ 1,143	122,218	△ 367,688	△ 2,074,476
平成22年1月31日残高	10,495	△ 3,725	6,769	341,988	20,546,986

単体決算の概要

単体貸借対照表

(単位：千円)

科目	期	当期 (平成22年1月31日現在)	前期 (平成21年1月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		11,534,791	13,727,696
固定資産		22,313,246	19,318,474
有形固定資産		16,090,425	10,922,022
無形固定資産		949,236	1,285,054
投資その他の資産		5,273,585	7,111,397
資産合計		33,848,037	33,046,171
(負債の部)			
流動負債		5,089,134	7,220,056
固定負債		8,971,225	4,217,592
負債合計		14,060,359	11,437,648
(純資産の部)			
株主資本		19,770,300	21,721,927
資本金		6,586,000	6,586,000
資本剰余金		6,415,030	6,415,030
利益剰余金		8,518,209	10,469,775
自己株式	△	1,748,939	△ 1,748,878
評価・換算差額等		17,378	△ 113,404
純資産合計		19,787,678	21,608,523
負債・純資産合計		33,848,037	33,046,171

単体損益計算書

(単位：千円)

科目	期	当期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)	前期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)
売上高		30,313,774	36,935,411
売上原価		25,148,041	29,482,048
売上総利益		5,165,733	7,453,363
販売費及び一般管理費		5,407,053	5,270,564
営業利益又は営業損失 (△)	△	241,320	2,182,798
営業外収益		366,445	197,484
営業外費用		364,730	234,906
経常利益又は経常損失 (△)	△	239,605	2,145,377
特別利益		142,588	11,667
特別損失		1,645,215	1,040,784
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)	△	1,742,232	1,116,259
法人税、住民税及び事業税		38,553	592,955
法人税等調整額		△ 264,955	66,293
当期純利益又は当期純損失 (△)	△	1,515,829	457,010

単体株主資本等変動計算書

当期 (平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年1月31日残高	6,586,000	6,415,030	10,469,775	△ 1,748,878	21,721,927	△ 113,404	△ 113,404	21,608,523
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 435,736		△ 435,736			△ 435,736
当期純損失			△ 1,515,829		△ 1,515,829			△ 1,515,829
自己株式の取得				△ 61	△ 61			△ 61
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)					-	130,782	130,782	130,782
当事業年度中の変動額合計	-	-	△ 1,951,566	△ 61	△ 1,951,627	130,782	130,782	△ 1,820,844
平成22年1月31日残高	6,586,000	6,415,030	8,518,209	△ 1,748,939	19,770,300	17,378	17,378	19,787,678

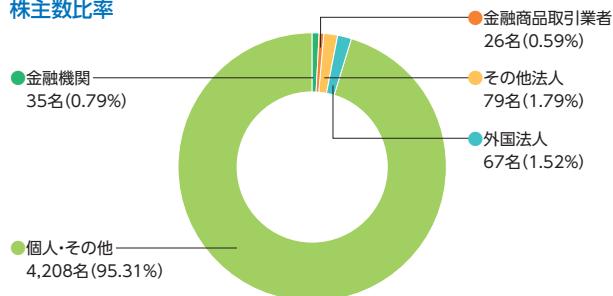
発行可能株式総数 40,000,000株
 発行済株式総数 18,800,000株
 株主数 4,415名

大株主

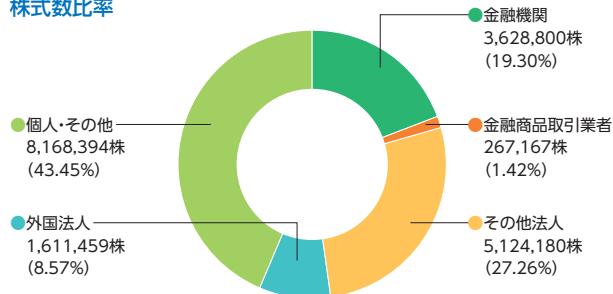
株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
1 ミツイワ株式会社	2,223,600	12.75
2 富士通株式会社	1,680,000	9.64
3 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	949,400	5.44
4 岩崎宏達	938,200	5.38
5 シーイーシー従業員持株会	662,700	3.80
6 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	491,600	2.82
7 日本フォーサイト電子株式会社	465,480	2.67
8 日本生命保険相互会社	266,800	1.53
9 ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント	222,600	1.27
10 ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー	209,300	1.20

(注) 持株比率は自己株式 (1,370,630株) を控除して計算しております。

株主数比率



株式数比率



(注) 当社所有の自己株式1,370,630株は、「個人・その他」に含まれております。

株主メモ

事業年度 2月1日～翌年1月31日

期末配当金
受領株主確定日 1月31日

中間配当金
受領株主確定日 7月31日

定時株主総会 毎年4月

株主名簿管理人
特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL.0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部 (証券コード9692)

公告の方法 電子公告 公告掲載URL <http://www.cec-ltd.co.jp>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

商号 株式会社 **シーイーシー**

Computer Engineering & Consulting, Ltd.

設立 昭和43年2月24日

資本金 65億8千6百万円

従業員数 2,757名 (連結)

役員及び執行役員 (平成22年4月16日現在)

役員

取締役会長 (代表取締役)	岩崎 宏達
取締役副会長	浜島 博臣
取締役社長 (代表取締役)	新野 和幸
常務取締役 (常務執行役員)	柏木 茂
常務取締役 (常務執行役員)	橋村 清海
取締役 (執行役員)	田原 富士夫
取締役 (執行役員)	長田 一裕
取締役相談役	芳武 治
常勤監査役	林 孝重
監査役	長濱 毅
監査役	小島 和人

執行役員

執行役員	木根 博治
執行役員	小田 恭裕

主な事業所

東京 (本社)

〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル

神奈川 (座間) <さがみ野システムラボラトリ (本店)>

〒252-8567 神奈川県座間市東原5-1-11

神奈川 (川崎) <宮崎台システムラボラトリ>

〒216-0033 神奈川県川崎市宮前区宮崎2-9-16

大分 <大分システムラボラトリ>

〒873-0008 大分県杵築市大字熊野字大平21-1

名古屋

〒460-0002 名古屋市中区丸の内1-10-29 白川第八ビル

大阪

〒532-0003 大阪市淀川区宮原1-6-1 新大阪ブリックビル

福岡

〒812-0025 福岡市博多区店屋町8-30 博多フコク生命ビル

その他オフィス

仙台、渋谷区、沼津、富山、金沢、豊田、京都、都城

主なグループ会社

社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	事業内容
連結対象子会社			
フォーサイトシステム 株式会社	250	83.2	ソフトウェア開発
株式会社 シーイーシーソリューションズ	100	100.0	ソフトウェア開発、パッケージ販売・保守
株式会社 シーイーシー・エイアイサービス	100	100.0	ソフトウェア開発
西テレ情報サイエンス株式会社	90	75.0	ソフトウェア開発
大分シーイーシー 株式会社	30	100.0	ソフトウェア開発
株式会社宮崎太陽農園	10	49.0	ITを活用した農畜産物の生産・販売
シーイーシー(上海)信息系统有限公司	175万米ドル	100.0	ソフトウェア開発
持分法適用会社			
コニカミルタ ビズコム株式会社	300	34.0	情報機器に関連したITソリューションサービス
上海宝希計算機技術有限公司	60万米ドル	30.0	ソフトウェア開発

ホームページの
ご紹介

<http://www.cec-ltd.co.jp>

株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っています。また、当社の事業活動や動向が紹介されています。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。



株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9692

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL: 03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL: info@e-kabunushi.com



〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル
TEL.03-5789-2441(代表)

記載の会社名及び商品名等は、一般に各社の商標、または登録商標です。



本書では、視認性、判読性に優れたユニバーサルデザインフォントを使用しています。



ミックス品

FSC登録及び管理された森林からの製材グループです
www.fsc.org Cert no. SCS-COC-102499
© 1996 Forest Stewardship Council



地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています